



経済・府政記者クラブ同時資料配付
 京都労働局発表
 平成28年4月28日(木)
 午前10時00分 解禁

担 職業安定部職業安定課
 課 長 江口 雅明
 当 雇用保険監察官 勝井 保秀
 TEL 075-241-3268

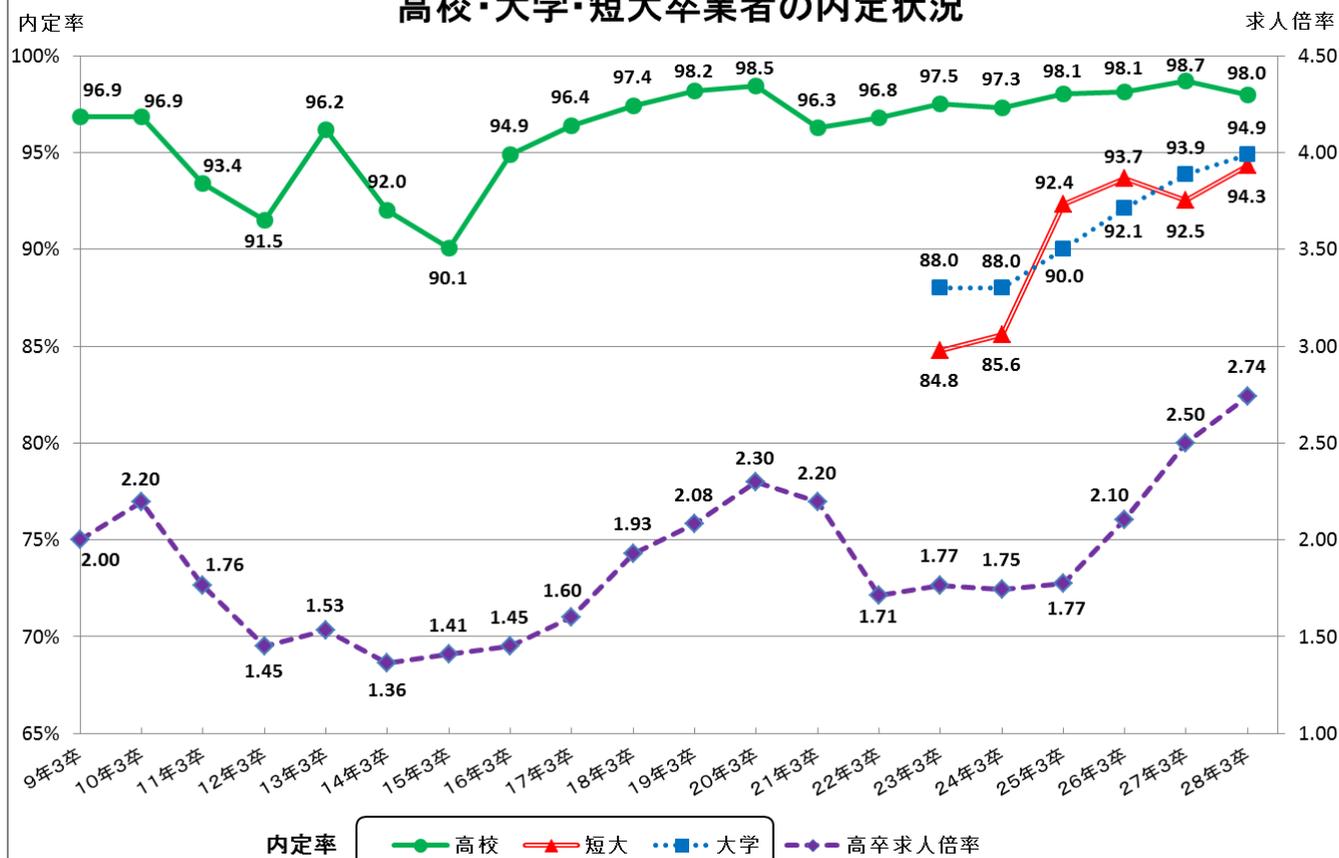
大学・短大就職内定率は引き続き調査開始以来最高

— 平成28年3月新規学校卒業者の就職状況 —

京都労働局において、各学校からの報告により、平成28年3月新規学校卒業者の就職(内定)状況をとりとめました。

- 大学の就職内定率は対前年同月比1.0ポイント増の94.9%、短大の就職内定率は対前年同月比1.8ポイント増の94.3%で、いずれも平成22年の調査開始以来最高となった。
- 大学・短大の就職内定率は、男女別で女子が対前年同月比1.1ポイント増の95.4%となり、男子の就職内定率94.2%を1.2ポイント上回る結果となった。
- 高校の求人倍率は、対前年同月比0.24ポイント増の2.74倍と大きく改善し、比較可能な調査開始以来最高となった。
- 高校の就職内定率は、対前年同月比0.7ポイント減の98.0%となり微減となったが、平成25年3月卒業生以降、引き続き98%を超える高止まりの傾向が見られる。

高校・大学・短大卒業者の内定状況



注) 高校の内定状況は3月末現在、大学・短大は4月1日現在の報告により集計

高校は115校、大学は27校、短大は12校からの報告により集計

京都府内における大学卒業者の内定状況

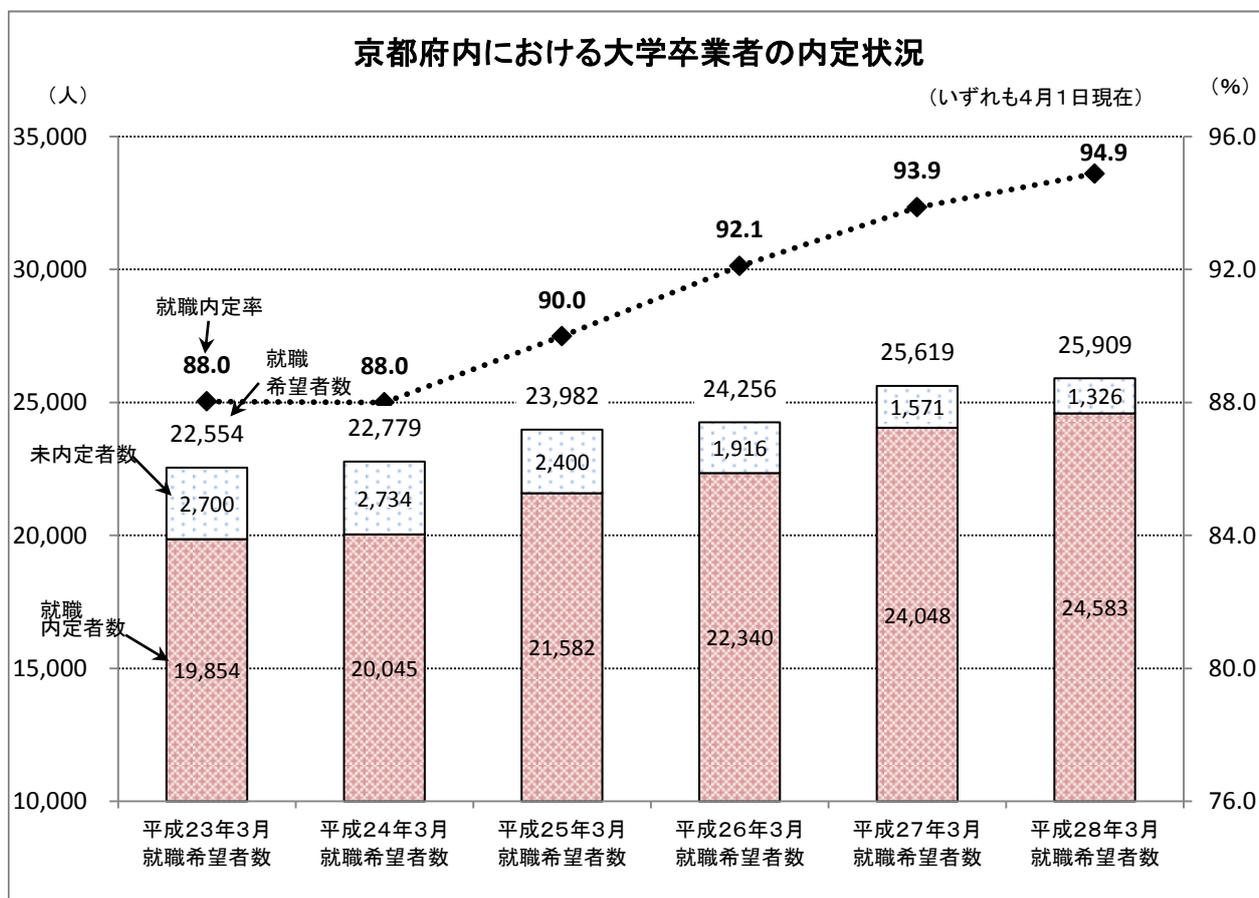
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業生	25,909	24,583	1,326	94.9
平成27年3月 卒業生	25,619	24,048	1,571	93.9
平成26年3月 卒業生	24,256	22,340	1,916	92.1
平成25年3月 卒業生	23,982	21,582	2,400	90.0
平成24年3月 卒業生	22,779	20,045	2,734	88.0
平成23年3月 卒業生	22,554	19,854	2,700	88.0

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における短大卒業者の内定状況

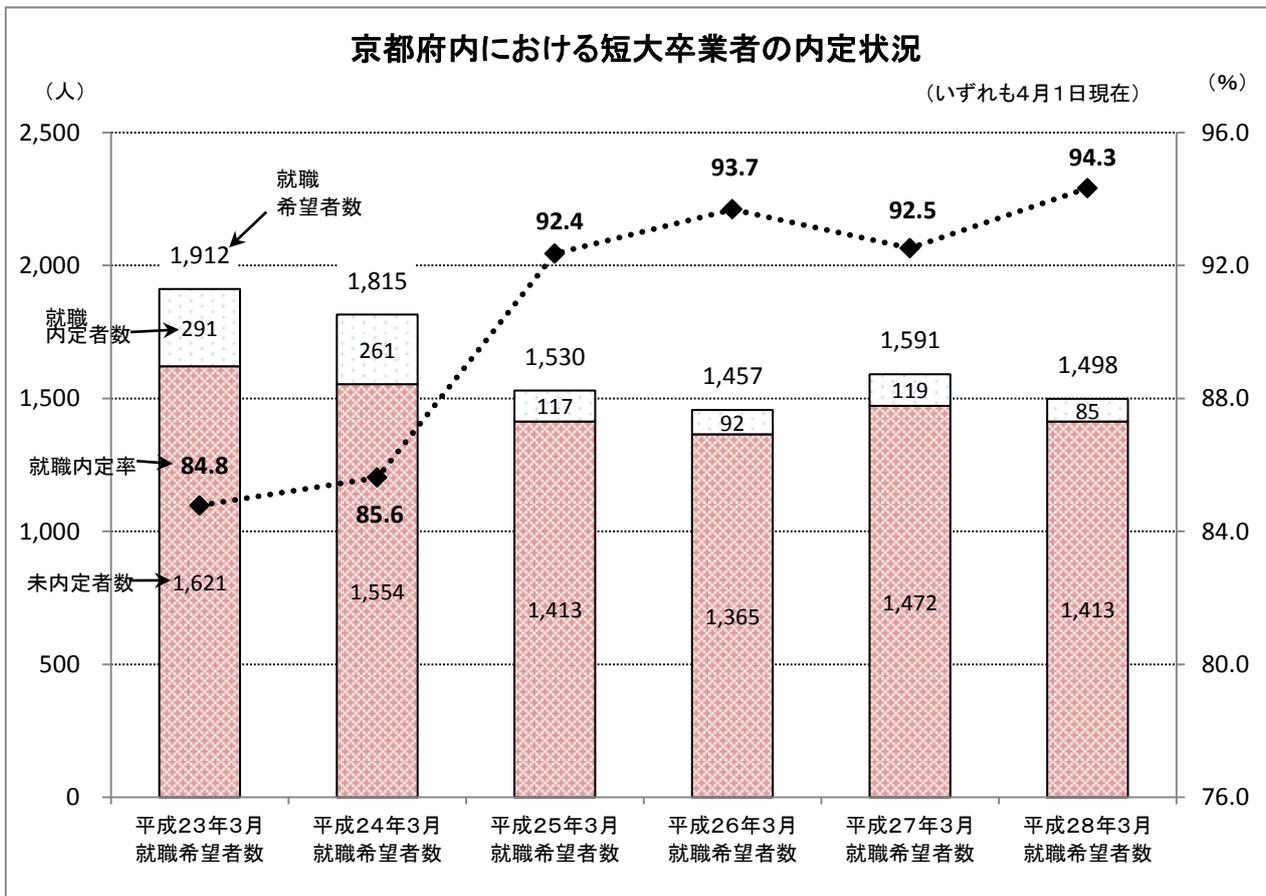
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業生	1,498	1,413	85	94.3
平成27年3月 卒業生	1,591	1,472	119	92.5
平成26年3月 卒業生	1,457	1,365	92	93.7
平成25年3月 卒業生	1,530	1,413	117	92.4
平成24年3月 卒業生	1,815	1,554	261	85.6
平成23年3月 卒業生	1,912	1,621	291	84.8

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における大学・短大卒業者の就職内定状況 (男女別・文理別)

～ 平成28年3月卒業者の内定率は、94.9%となり対前年度比1.1ポイント増～
 就職内定率は、男女別で女子が男子を0.8ポイント上回る。
 文系・理系別の就職内定率は、文系が前年度より1.2ポイント増と伸びが目立つ。

1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも4月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成28年3月卒業者	27,407人	25,996人	1,411人	94.9%
平成27年3月卒業者	27,210人	25,520人	1,690人	93.8%
対前年比	197人	476人	▲279人	1.1ポイント増

※ 39校から回答 (H27年3月卒業予定者については、41校から回答)

2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	12,249人	11,540人	709人	94.2% (93.3%)
女子	14,676人	14,004人	672人	95.4% (94.3%)
合計	26,925人	25,544人	1,381人	94.9% (93.9%)

※ 38校から回答(上記1のうち、男女別で回答があったもの)

3. 文系・理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	24,065人	22,757人	1,308人	94.6% (93.4%)
理系	3,342人	3,239人	103人	96.9% (96.3%)
合計	27,407人	25,996人	1,411人	94.9% (93.8%)

※ 39校から回答

※ 男女別、文理別については、平成26年3月卒業者から調査開始

京都府内における大学・短大卒業者の就職状況についてのアンケート結果

大学・短大キャリアセンターへのアンケートでは、内定者の割合が「高くなった」との回答が、前年同月比で4.6ポイント増の42.1%、「低くなった」が4.6ポイント減の7.9%となった。

昨年度と比べた就職内定者の割合について

(いずれも4月1日現在)

	高くなった		同程度		低くなった		うち過去10年で最低
	割合	校数	割合	校数	割合	校数	
平成28年3月 卒業生	42.1%	16校	50.0%	19校	7.9%	3校	0.0%
平成27年3月 卒業生	37.5%	15校	50.0%	20校	12.5%	5校	0.0%
対前年比	4.6ポイント↑	1校	0ポイント	▲1校	4.6ポイント↓	▲2校	増減なし

※大学・短大のキャリアセンターからのアンケートによる。

(平成28年3月卒業生は38校、平成27年3月卒業生は40校からの回答による。)

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～内定率は微減、求人倍率は2.74倍で対前年同月比0.24ポイント増となり、比較可能な調査開始以来最高～

各 年 3 月 末 日 時 点

		①	②	③	④ (①/②)	⑤ (③/②×100)
		求人数	学校又は安定所の紹介を希望する求職者	学校又は安定所の紹介による就職内定者数	求人倍率	就職内定率
		(人)	(人)	(人)	(倍)	
計	平成28年3月卒	4,777	1,742	1,707	2.74	98.0%
	平成27年3月卒	4,385	1,755	1,732	2.50	98.7%
	平成26年3月卒	3,480	1,655	1,624	2.10	98.1%
	平成25年3月卒	3,020	1,702	1,669	1.77	98.1%
	平成24年3月卒	3,007	1,722	1,676	1.75	97.3%
男	平成28年3月卒		1,047	1,032		98.6%
	平成27年3月卒		1,069	1,055		98.7%
	平成26年3月卒		1,006	989		98.3%
	平成25年3月卒		1,050	1,028		97.9%
	平成24年3月卒		1,045	1,027		98.3%
女	平成28年3月卒		695	675		97.1%
	平成27年3月卒		686	677		98.7%
	平成26年3月卒		649	635		97.8%
	平成25年3月卒		652	641		98.3%
	平成24年3月卒		677	649		95.9%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域の就職内定率が1.3ポイント南部地域を上回る
未内定者は12人増の35人 ～

各年3月末日時点

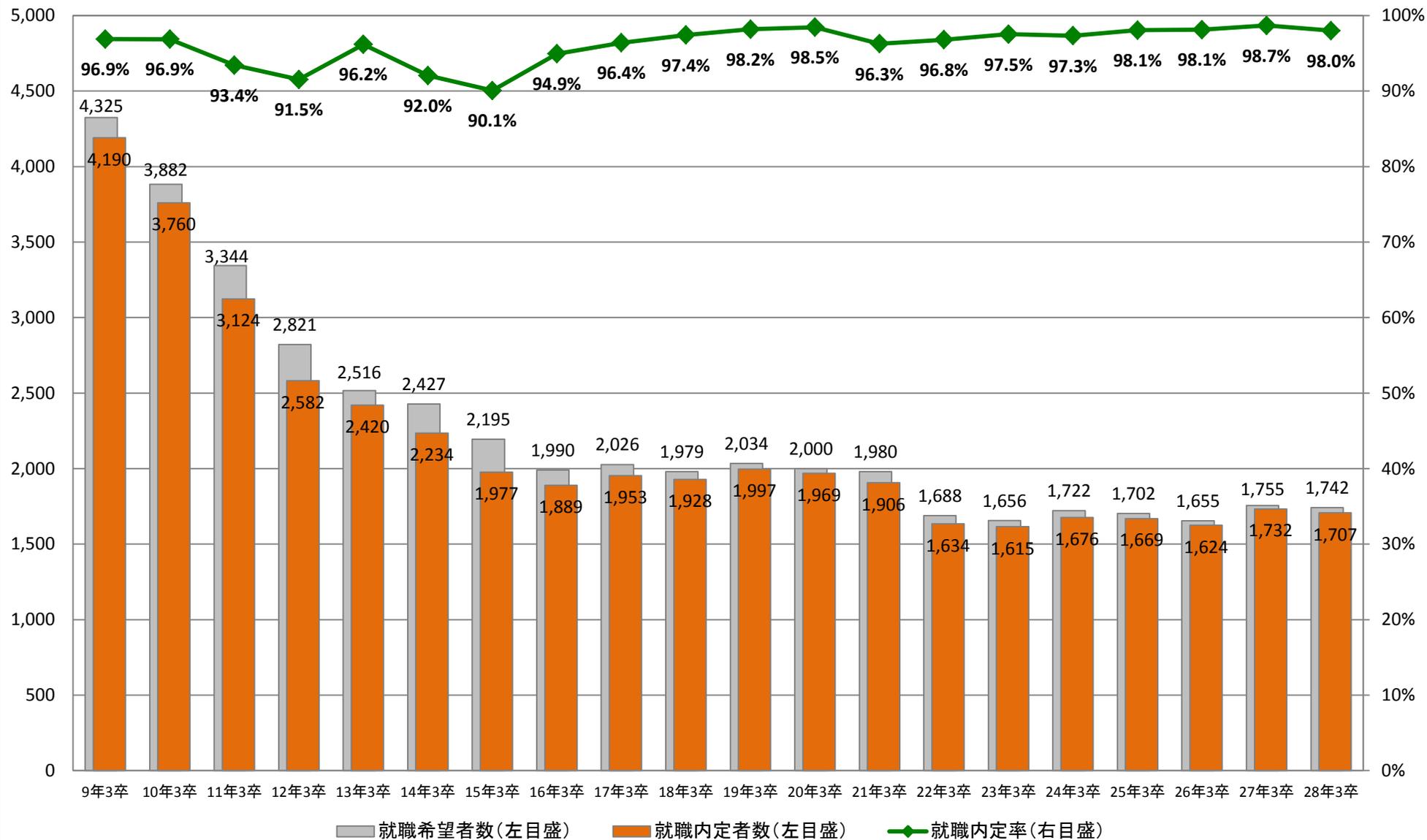
	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成28年	4,777	2.74	1,742	1,707	35	98.0
南部地域	4,029	3.36	1,198	1,169	29	97.6
北部地域	748	1.38	544	538	6	98.9

平成27年	4,385	2.50	1,755	1,732	23	98.7
南部地域	3,794	3.17	1,197	1,178	19	98.4
北部地域	591	1.06	558	554	4	99.3

* 北部地域は福知山、舞鶴、峰山公共職業安定所管内高校からの報告により集計

新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(3月末現在)

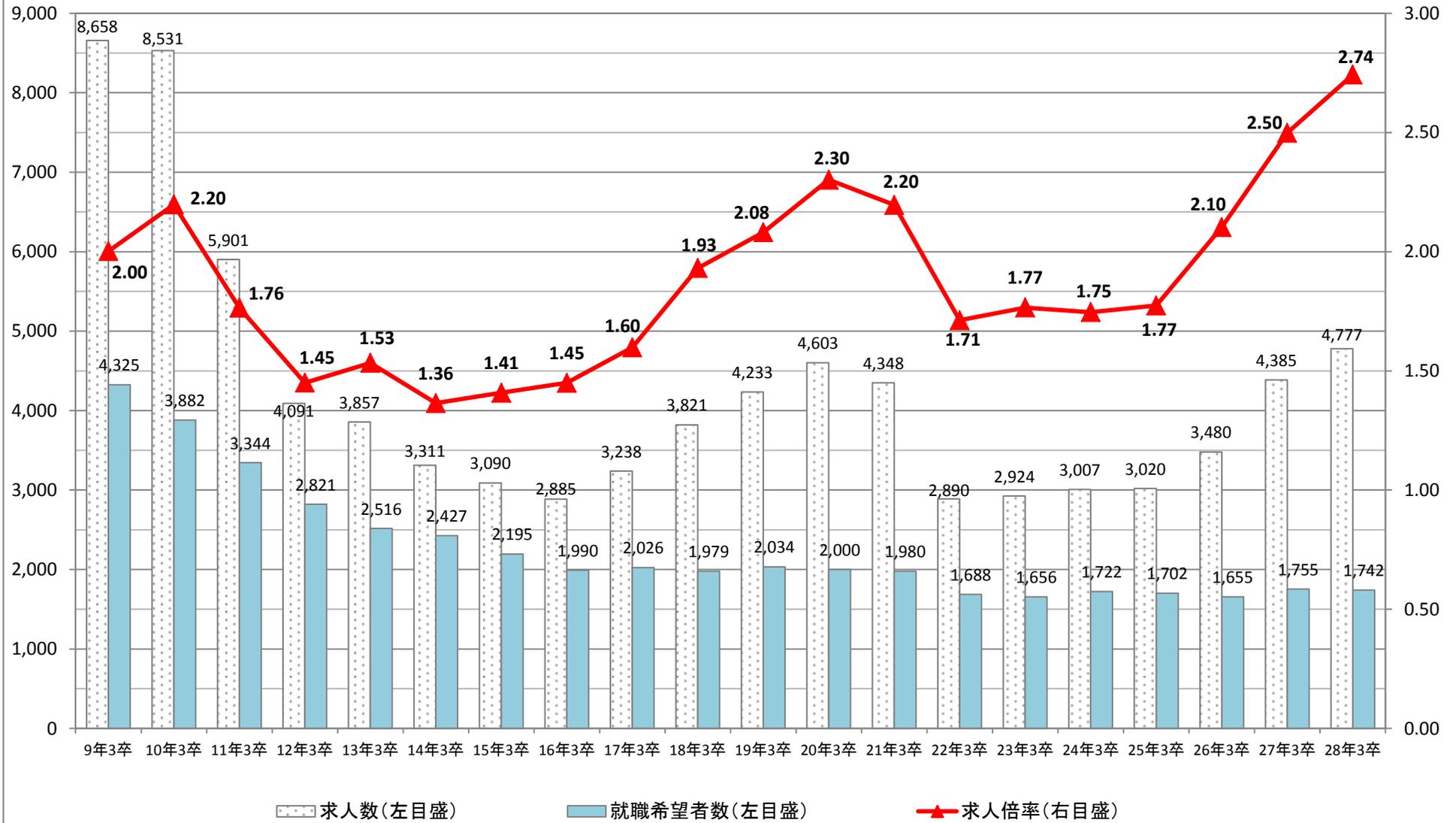
～ 内定率は98.0%となり、対前年同月比0.7ポイントの微減 ～



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(3月末現在)

～ 求人倍率は2.74倍となり、比較可能な調査開始以来最高 ～

(倍)



平成28年3月卒対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

京都労働局

(平成28年3月分)

産業別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率(+%)
A, B 農・林・漁業	10	9	18	18	15	-3	-16.7%
D 建設業	203	208	262	402	463	61	15.2%
E 製造業	917	793	817	1,090	1,305	215	19.7%
G 情報通信業	83	187	173	219	149	-70	-32.0%
H 運輸業, 郵便業	97	145	168	236	243	7	3.0%
I 卸売業, 小売業	378	285	342	453	569	116	25.6%
J 金融業, 保険業	3	0	5	1	11	10	1000.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	14	30	42	31	74	43	138.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13	16	23	41	43	2	4.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	440	485	609	731	758	27	3.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	140	167	259	329	331	2	0.6%
O 教育, 学習支援業	29	7	5	32	14	-18	-56.3%
P 医療, 福祉	578	534	653	657	656	-1	-0.2%
Q 複合サービス事業	7	17	11	11	12	1	9.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	131	137	95	126	129	3	2.4%
上記以外の業種	0	2	6	8	5	-3	-37.5%
合計	3,043	3,022	3,488	4,385	4,777	392	8.9%

職業別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率(+%)
A, B 専門的、技術的、管理的職業		317	269	346	394	48	13.9%
C 事務的職業		143	169	224	255	31	13.8%
D 販売職業		326	379	486	497	11	2.3%
E サービスの職業		1,034	1,365	1,557	1,657	100	6.4%
理容・美容師等		-	-	189	211	22	11.6%
調理師見習等		-	-	554	571	17	3.1%
飲食店店員等		-	-	350	367	17	4.9%
その他		-	-	464	508	44	9.5%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業		1,157	1,251	1,708	1,898	190	11.1%
① 製造・製作の職業		799	852	1,153	1,367	214	18.6%
② 定置機関・建設機械運転				89	98	9	10.1%
③ 採掘・建設・労務の職業		358	399	407	383	-24	-5.9%
その他				59	50	-9	-15.3%
F, G その他の職業		45	55	64	76	12	18.8%
合計	3,043	3,022	3,488	4,385	4,777	392	8.9%

規模別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率(+%)
29人以下	709	773	810	853	1,718	-	-
30～99人	737	706	948	982	1,396	-	-
100～299人	832	709	771	1,031	948	-	-
300～499人	205	225	288	396	269	-	-
500～999人	277	157	144	300	104	-	-
1,000人以上	283	452	527	823	342	-	-
合計	3,043	3,022	3,488	4,385	4,777	392	8.9%

※ 求人数等の相違は求人取消分によるものである。

※ 「職業別」については、平成24年度より分類変更となったため、平成23年度以前分は記載していない。

さらに、平成26年度より、新たに一部分類変更となった。

※ 「規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の従業員数で計上。それにより前年比は記載していない。